

事務事業名	下水道普及指導事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	下水道経営課	管理・排水設備係	大橋 琢也

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		環境を守り育てる		
	めざす成果		深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している		
根拠法令	名 称	下水道法			
		水質汚濁防止法			
		都市計画法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
下水道へ接続する市民等			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
		事業費	31,314	25,872	61,872
		人件費	19,659	20,534	20,763
目 的		総事業費	50,973	46,406	82,635
公共下水道の適正な使用を推進します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・排水設備工事の設計・施工・監理を行うために必要な技術者を有する工事店を指定登録します。 ・排水設備などを公共下水道へ接続する申請者に対し、その内容を確認し、完了後検査を行います。 ・事業場等の排水処理について施設の確認及び指導を行うとともに、排水の水質を検査し指導を行います。 ・都市計画法・大和市開発事業の手続及び基準に関する条例の対象者に対し汚水雨水処理について協議検査する。 ・供用開始後3年を経過した家屋所有者に水洗化の促進		7年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		23,600
			その他		17,837
			一般財源		20,435
			合 計		61,872
		3. 活動内容			
		活動指標1	名称	排水設備確認申請件数	単位 件
			内容説明	下水道供用開始区域内の下水道接続申請件数	
			指標値	5年度	6年度（当該年度）
				予 定	1,000
				実 績	923
成 果（効果・予測） ・宅地等からの排水が適正に下水道へ流入します。 ・事業場等からの排水が基準に適合することにより、下水道管渠及び処理場施設への悪影響を防止します。 ・処理場で適正な水処理が行われ、公共用水域の水質が保たれます。 ・水洗化が促進することにより生活環境が改善します。	活動指標2	名称	自費施工申請件数	単位 件	
		内容説明	供用開始区域内・区域外の自費施工工事の申請件数		
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	360	360
			実 績	387	367
	活動指標3	名称	事業場立入及び指導件数	単位 件	
		内容説明	事業場の立入、指導の件数		
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	160	160
			実 績	146	147
課 題 ・雨水の誤接続の防止、悪質下水道の発生源の特定に取り組むことが必要です。 ・開発事業者との計画段階からの事前協議が必要です。 ・未接続家屋へ文書等での接続依頼を継続的に行う必要があります。	活動指標4	名称	開発事業協議件数	単位 件	
		内容説明	開発事業の協議申請の件数		
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	57	55
			実 績	55	45

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度
	I：現状のまま継続 下水道施設の機能を維持し、公共用水域の水質を保全していきます。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	下水道法に定める水質基準や、下水道条例に定める排水設備の整備基準を守らせるため、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	排水される水質の基準が確保されるとともに、排水が適正に下水道へ接続されます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	必要最小限の事業費、人件費で実施しており、適正な経費です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	水質基準を満たすための設備や敷地内への排水設備の整備により、下水道に接続することが可能となるため、受益・負担の公平性は保たれています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	SDGsにおける「安全な水とトイレを世界中に」、「海の豊かさを守ろう」等、公共用水域の水質の保全という観点からも、環境負荷軽減に配慮しています。

事務事業名	下水道事業経営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	下水道経営課	経営係	大橋 琢也

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		環境を守り育てる		
	めざす成果		深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している		
根拠法令	名 称	地方公営企業法、地方自治法、地方財政法			
		下水道法、消費税法			
		地方自治法等の規定に基づく地方公共団体の報告に関する総理府令			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
市民等			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
		事業費	2,289,735	2,212,859	2,242,927
		人件費	36,048	44,602	44,602
目 的		総事業費	2,325,783	2,257,461	2,287,529
下水道事業の健全な経営を行います。 下水道の重要性や役割の周知を行い、適正利用の促進を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・下水道運営審議会で運営に関する審議を行います。 ・公営企業会計により、経営成績や財政状況を把握します。 ・全国統一基準による決算状況調査表や経営比較分析表を作成します。 ・耐用年数に基づいた企業債の借り入れを行い、元利金の償還を行います。 ・消費税法に基づき、申告及び納税を行います。 ・出前授業やポスター展等の啓発活動を行います。 ・下水道施設の台帳を整備し閲覧に供します。		7年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		76,200
			その他		799,235
			一般財源		1,367,492
			合 計		2,242,927
		3. 活動内容			
		活動指標1	名称	審議会の開催数	単位 回
			内容説明	下水道運営審議会の開催回数	
			指標値	5年度	6年度（当該年度）
				予 定	6
				実 績	7
		活動指標2	名称	企業債借入額	単位 億円
			内容説明	決算見込みに基づく、予算額内での借入額	
			指標値	5年度	6年度（当該年度）
				予 定	17
				実 績	13.6
		活動指標3	名称	出前授業の回数	単位 校
			内容説明	開催した小学校数	
			指標値	5年度	6年度（当該年度）
				予 定	20
				実 績	19
		活動指標4	名称	ポスター展への参加	単位 校
			内容説明	参加した小学校数	
			指標値	5年度	6年度（当該年度）
				予 定	20
				実 績	14
課 題			7年度	7年度	7年度
・下水道事業の健全な経営のため、経費回収率100%以上を維持していく必要があります。 ・短期間で正確に決算の分類、分析を行うため、決算内容について事前に十分に調査しておく必要があります。 ・決算見込みに基づいて企業債を借り入れることとなるため、精度の高い決算見込みが必要となります。 ・下水道の適正利用方法について、引き続きPRする必要があります。			6年度（当該年度）	7年度	7年度
			20	20	20
			19	19	――
			20	20	20
			14	8	――

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度
					I：現状のまま継続
市民生活に必要な下水道サービスを持続的に提供するため、健全な経営を継続します。					

事務事業名	下水道賦課管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	下水道経営課	管理・排水設備係	大橋 琢也

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		環境を守り育てる		
	めざす成果		深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している		
根拠法令	名 称	下水道法			
		都市計画法			
		地方自治法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
下水道使用者 公共下水道が整備されている区域内・外で下水道接続行為を行う土地所有者等		5年度（決算額）		6年度（決算額）		7年度（予算額）	
		事業費		153,018		167,872	167,920
		人件費		18,775		19,225	15,345
目 的		総事業費		171,793		187,097	183,265
下水道使用料の適切な賦課を行います。 下水道事業受益者負担金・下水道事業協力金の適切な賦課を行います。		7年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		167,920			
		合 計		167,920			
3. 活動内容							
活動指標 1	名称	下水道使用料調定額				単位	千円
	内容説明		現年度分				
	指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定		3,431,000	3,330,000	4,222,000	
		実 績		3,386,427	3,431,822	―――	
活動指標 2	名称	下水道使用料賦課件数				単位	千件
	内容説明		現年度分				
	指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定		717	725	730	
		実 績		718	725	―――	
活動指標 3	名称	下水道事業受益者負担金調定額				単位	千円
	内容説明		現年度分				
	指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定		2,100	2,800	3,080	
		実 績		5,890	2,710	―――	
活動指標 4	名称	協力金調定額				単位	千円
	内容説明		現年度分				
	指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定		710	896	840	
		実 績		964	701	―――	
課 題							
下水道使用料については、建築に伴う休止、開栓などの手続きや汚水排除量申告など多岐に亘る事務を適正に行う必要があります。 下水道事業受益者負担金については、徴収猶予している事案の変動を適確に把握する必要があります。							

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度
	I：現状のまま継続 下水道事業の収入の根幹をなす下水道使用料の適切な賦課及び建設費を一部負担する受益者負担金・下水道事業協力金の納付事務を行っていきます。				